

	号外	定価 1部2円	東日本大震災から 14年経過。しっか り危機管理対応で きる人員体制確保 に向け、全職員で改 善を求めよう！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

## 2025春闘一② 3.10 2025春闘・県職労人事課総括課長交渉

# 県本部統一 県職労独自 **春闘要求書提出**

## 4月1日着任強要回避 強く求める 超過勤務手当予算確保



春闘要求書を手交

3月10日、県職労は2025春闘要求書（161項目）を内城人事課総括課長に提出し、来年度の人員配置、危機管理対応、会計年度任用職員課題をはじめ、安心して働ける職場環境改善等に関し交渉を行った。

【交渉結果】①来年度の人員配置は「採用は180人程度を予定」「専門職は、土木職や獣医師、薬剤師などは採用予定数の確保に至っていない」とし、一定数の欠員が生じる見込みを示した。

②賃金改善では、来年度当初の初任給格付引上げに伴う在職者調整について「2022年度以降の採用者について、その職員の採用日と採用前の経験年数等に応じ、本年4月1日に最大で3号給の調整を行う方向」を確認したものの、「Ⅲ種採用の職員について、組合から同い年で在職者調整の対象となるⅠ種採用



回答を求める県職労交渉団

の職員との号給差が拡大しないよう意見をいただいていたが、格付けは年齢に応じて適用するものではなく、同期のⅠ種採用の職員との均衡を欠くため、困難」との回答にとどまった。交渉団から、Ⅲ種採用者の業務経験が処遇に反映されずモチベーションの低下につながると指摘し、引き続き対応策を検討するよう強く求めた。

③人事異動では、今年度の内示スケジュールは「非常に遺憾」と伝え、来年度の異動内示のスケジュール前倒し、着任7日間の保障、4月1日着任の強要回避を強く求めた。

交渉の締めくくりとして、小田嶋委員長から「春闘要求書は、年間要求のスタートとなるもの。真摯かつ早期の改善を求める」「当局と現場実態の認識のズレが大きい。現場実態をきちんと確認し改善して欲しい」と強く求めた。（上記以外の交渉結果は裏面）

### ③ 人事異動について（続き）

（県職労）国土交通省が昨今の運輸業界の人員不足等を背景に「分散引越」を呼びかけている。早期着任を強要しない姿勢をこれまで以上に各所属に徹底すべき。

（人事課）着任期間中も職務専念義務があることから、引越し作業など業務の都合以外で着任できない場合は休暇を取得する必要があるが、引継ぎが必要な場合等、所属長の承認を得た上で、柔軟に対応いただくことも可能であることを周知する。

### ④ 超過勤務手当予算について

（県職労）超勤手当の不払いがないよう予算の適正配分をすべき。過去には、2月補正予算後の災害対応で超過勤務手当が不払いとなった例もある。大船渡林野火災の対応分など補正後の事案も生じており、必要に応じてきちんと配分されたい。

（人事課）今年度の2月補正予算で約1億2千万円を増額補正した。鳥インフルエンザの後半事案も専決処分により予算措置した。サービス残業はあってはならないという認識は、皆さんと一致する。山林火災対応分も含め支障がないようにする。

### ⑤ 災害、感染症、家畜伝染病等の危機管理対応について

（県職労）昨年10月25日に提出した「家畜伝染病等の危機事案発生時における対応に係る要請書」の内容について、これまでの検討状況及び改善状況を示してほしい。

（人事課）復興防災部を中心に検討を重ね、報告書として取りまとめて庁内で共有した。例えば防疫作業への外部委託の導入は、今般の鳥インフルエンザ対応から実施している。防疫等作業手当は国と同額で、東北各県と均衡しているが、今回の鳥インフルエンザは、職員の心身への負担も大きく、どう職員に報いていくか検討したい。

### ⑥ 合庁機械警備化対応について / 非常時に備えた待機・電話対応の手当について

（県職労）盛岡以外の各合同庁舎について、今年5月から全て機械警備化する方向で準備が進められている。業務量の増を適切に見積もって人員確保を行うとともに、増加した超過勤務には、確実に超過勤務手当を支給してほしい。機械警備化による不具合が生じた場合は、有人警備の再開を含め、組織的な対応をしてほしい。

（人事課）適正な超過勤務命令の下での勤務実績に対して手当を支給することは当然。機械警備を運用していく中で課題が生じた場合、管財課や各合同庁舎の管理者において、連携しながら対応していく。

（県職労）様々な非常時に備えた電話対応の当番が、事実上の不払い労働となることが多い。待機対象日の手当や、電話対応時のオンコール手当を創設してほしい。

（人事課）携帯電話の通話記録等の客観的な記録を管理監督者が確認することで、超過勤務とすることも制度上は可能。他県の状況等を注視する。

この他、会計年度任用職員確保、林野火災復旧・復興体制確保等の課題を取り上げた。